

令和8年度 当初予算(案)説明資料



令和8年2月
磐 田 市

目 次

1	令 和 8 年 度 磐 田 市 予 算 総 括 表	1
2	一 般 会 計 の 概 要	
(1)	目 的 別 予 算 の 状 況 (款 別)	3
(2)	性 質 別 予 算 の 状 況	11
(3)	一 般 会 計 予 算 額 の 推 移 等	16
(4)	市 債 ・ 基 金 残 高 の 推 移	18
3	そ の 他 の 会 計 の 概 要	
(1)	特 别 会 計	20
(2)	企 業 会 計	22
【参考資料】		
令 和 8 年 度 予 算 編 成 の 基 本 方 針		23

注)本資料における表及びグラフの各区分ごとの比率や金額は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

1. 令和8年度磐田市予算総括表

(単位:千円、%)

会計名称	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増減額	伸率
一般会計	77,190,000	86,970,000	△ 9,780,000	△ 11.2
駐車場事業特別会計	72,893	105,738	△ 32,845	△ 31.1
国民健康保険事業特別会計	15,443,081	15,287,026	156,055	1.0
後期高齢者医療事業特別会計	3,060,180	2,817,335	242,845	8.6
介護保険事業特別会計	14,805,045	14,345,955	459,090	3.2
広瀬財産区特別会計	64	676	△ 612	△ 90.5
岩室財産区特別会計	76	75	1	1.3
虫生財産区特別会計	106	104	2	1.9
万瀬財産区特別会計	250	248	2	0.8
特別会計合計	33,381,695	32,557,157	824,538	2.5

会計名称	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増減額	伸率
水道事業会計	収益 収入	2,949,559	2,981,711	△ 32,152
	収益 支出	2,832,630	2,841,602	△ 8,972
	資本 収入	750,249	627,617	122,632
		1,704,237	2,080,883	△ 376,646
下水道事業会計	収益 収入	6,498,713	6,369,887	128,826
	収益 支出	6,443,399	6,267,956	175,443
	資本 収入	2,695,093	2,341,123	353,970
		4,438,417	4,120,062	318,355
病院事業会計	収益 収入	21,461,357	20,742,049	719,308
	収益 支出	23,528,599	21,115,017	2,413,582
	資本 収入	1,872,496	2,377,417	△ 504,921
		2,611,166	3,185,432	△ 574,266
企業会計合計 (※)	41,558,448	39,610,952	1,947,496	4.9

(※) 収益的支出と資本的支出の合計額

全 体 合 計	152,130,143	159,138,109	△ 7,007,966	△ 4.4
---------	-------------	-------------	-------------	-------

予算規模の概要

1 一般会計

前年度比 97億8,000万円、11.2%減の771億9,000万円です。

民間認可保育園等に対する給付費や障害者に対する給付費など扶助費の増額、給与改定の影響等による人件費の増額や、プレミアム商品券事業など物価高騰に伴う経済対策事業の計上があるものの、普通建設事業費において海岸堤防や向陽学府小中一体校の整備事業が大幅に減額となることから、一般会計全体では減額となりました。

2 特別会計

前年度比 8億2,453万8千円、2.5%増の333億8,169万5千円です。

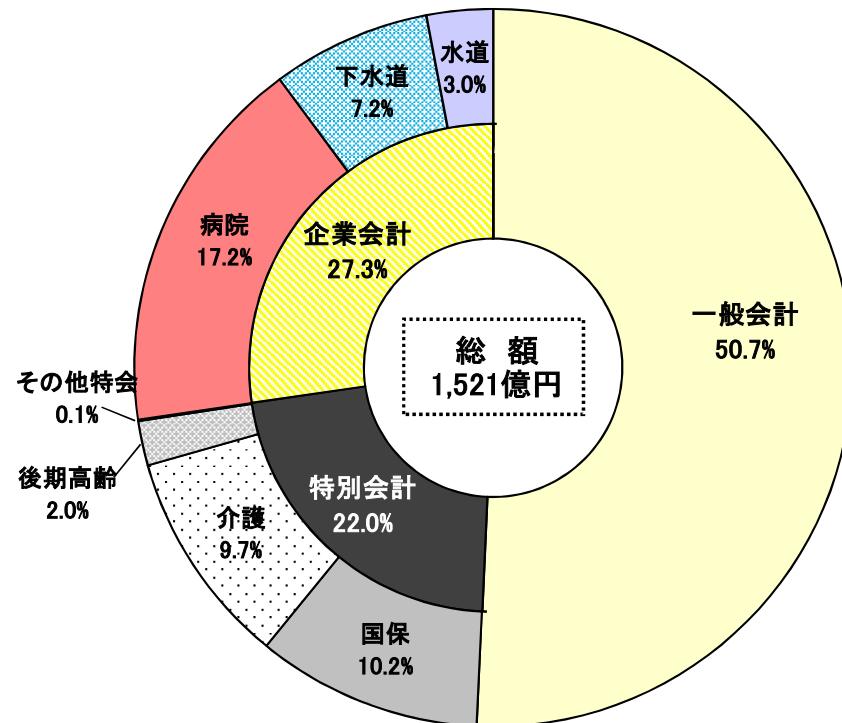
被保険者一人当たりの医療費の伸びや県の基金充当廃止による事業費納付金の増などに伴う国民健康保険事業特別会計の増額や、高齢者人口の増などに伴う給付費の増加による介護保険事業特別会計の増額などにより、特別会計全体では増額となりました。

3 企業会計

前年度比 19億4,749万6千円、4.9%増の415億5,844万8千円です。

雨水ポンプ場施設整備に係る経費の増などによる下水道事業会計の増額や、材料費、職員給与費の増などによる病院事業会計の増額により、企業会計全体では増額となりました。

会計別予算額の構成比



2. 一般会計の概要

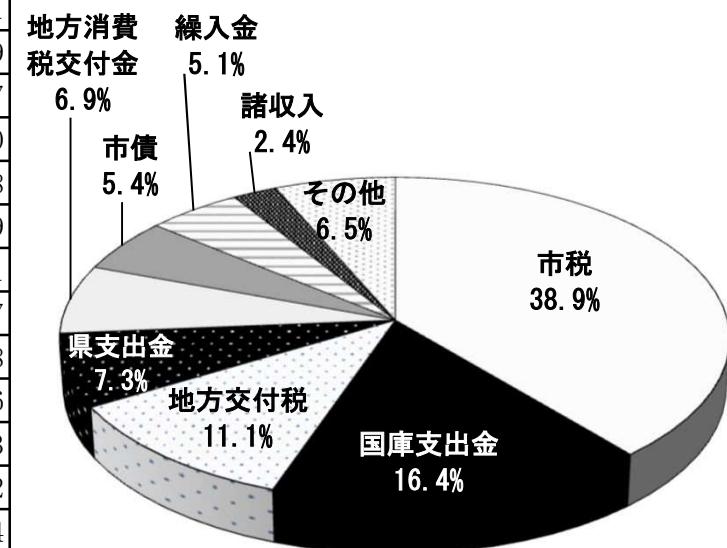
(1) 目的別予算の状況（款別）

① 歳入

(単位:千円、%)

区分(款)	令和8年度		令和7年度		増減額C A-B	伸率 C/B
	予算額A	構成比(%)	予算額B	構成比(%)		
1 市税	30,020,383	38.9	29,533,816	34.0	486,567	1.6
2 地方譲与税	698,000	0.9	699,000	0.8	△ 1,000	△ 0.1
3 利子割交付金	69,000	0.1	14,000	0.0	55,000	392.9
4 配当割交付金	240,000	0.3	260,000	0.3	△ 20,000	△ 7.7
5 株式等譲渡所得割交付金	460,000	0.6	430,000	0.5	30,000	7.0
6 法人事業税交付金	560,000	0.7	510,000	0.6	50,000	9.8
7 地方消費税交付金	5,300,000	6.9	4,780,000	5.5	520,000	10.9
8 ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.0	33,000	0.0	3,000	9.1
9 環境性能割交付金	3,000	0.0	130,000	0.1	△ 127,000	△ 97.7
10 地方特例交付金	344,000	0.4	218,000	0.3	126,000	57.8
11 地方交付税	8,550,000	11.1	6,650,000	7.6	1,900,000	28.6
12 交通安全対策特別交付金	29,000	0.0	30,000	0.0	△ 1,000	△ 3.3
13 分担金及び負担金	342,969	0.4	357,824	0.4	△ 14,855	△ 4.2
14 使用料及び手数料	666,256	0.9	689,907	0.8	△ 23,651	△ 3.4
15 国庫支出金	12,660,651	16.4	13,041,466	15.0	△ 380,815	△ 2.9
16 県支出金	5,620,232	7.3	4,898,974	5.6	721,258	14.7
17 財産収入	120,116	0.2	84,316	0.1	35,800	42.5
18 寄附金	1,214,315	1.6	1,136,447	1.3	77,868	6.9
19 繰入金	3,945,186	5.1	5,246,237	6.0	△ 1,301,051	△ 24.8
20 繰越金	300,000	0.4	300,000	0.3	0	0.0
21 諸収入	1,873,592	2.4	2,647,913	3.0	△ 774,321	△ 29.2
22 市債	4,137,300	5.4	15,279,100	17.6	△ 11,141,800	△ 72.9
歳入合計	77,190,000	100.0	86,970,000	100.0	△ 9,780,000	△ 11.2

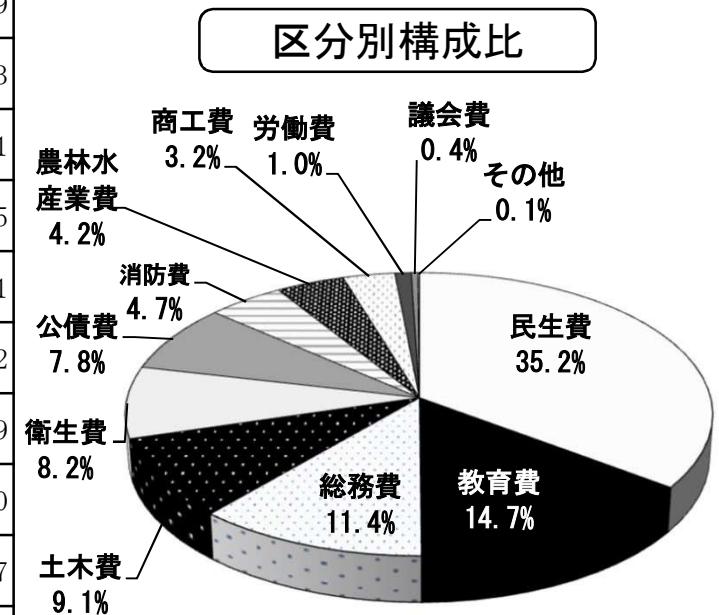
区別構成比



② 岁出

(単位: 千円、%)

区分 (款)	令和8年度		令和7年度		増減額 C A-B	伸率 C/B
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
1 議会費	334,019	0.4	388,079	0.5	△ 54,060	△ 13.9
2 総務費	8,800,541	11.4	10,031,489	11.5	△ 1,230,948	△ 12.3
3 民生費	27,168,999	35.2	26,616,071	30.6	552,928	2.1
4 衛生費	6,342,698	8.2	6,376,174	7.3	△ 33,476	△ 0.5
5 労働費	724,341	1.0	815,087	1.0	△ 90,746	△ 11.1
6 農林水産業費	3,257,350	4.2	9,927,035	11.4	△ 6,669,685	△ 67.2
7 商工費	2,471,897	3.2	1,295,155	1.5	1,176,742	90.9
8 土木費	7,036,601	9.1	7,110,548	8.2	△ 73,947	△ 1.0
9 消防費	3,614,942	4.7	3,324,834	3.8	290,108	8.7
10 教育費	11,314,647	14.7	15,221,180	17.5	△ 3,906,533	△ 25.7
11 災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
12 公債費	6,023,959	7.8	5,764,342	6.6	259,617	4.5
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	77,190,000	100.0	86,970,000	100.0	△ 9,780,000	△ 11.2



③ 市税の概要

(単位:千円)

税目	令和8年度	構成比(%)	令和7年度	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市民税	12,780,707	42.6	12,615,144	42.7	165,563	1.3
現年課税分	12,720,994		12,554,098		166,896	1.3
滞納繰越分	59,713		61,046		△ 1,333	△ 2.2
個人	11,078,184		10,617,054		461,130	4.3
現年課税分	11,019,239		10,556,493		462,746	4.4
滞納繰越分	58,945		60,561		△ 1,616	△ 2.7
法人	1,702,523		1,998,090		△ 295,567	△ 14.8
現年課税分	1,701,755		1,997,605		△ 295,850	△ 14.8
滞納繰越分	768		485		283	58.4
固定資産税	14,009,881	46.7	13,648,534	46.2	361,347	2.6
固定資産税	13,988,984		13,627,627		361,357	2.7
現年課税分	13,967,495		13,600,467		367,028	2.7
滞納繰越分	21,489		27,160		△ 5,671	△ 20.9
国有資産等交付金	20,897		20,907		△ 10	△ 0.0
現年課税分	20,897		20,907		△ 10	△ 0.0
軽自動車税	649,543	2.2	680,265	2.3	△ 30,722	△ 4.5
環境性能割	4,060		46,452		△ 42,392	△ 91.3
現年課税分	4,060		46,452		△ 42,392	△ 91.3
種別割	645,483		633,813		11,670	1.8
現年課税分	643,037		630,744		12,293	1.9
滞納繰越分	2,446		3,069		△ 623	△ 20.3
市たばこ税	1,025,905	3.4	1,059,510	3.6	△ 33,605	△ 3.2
現年課税分	1,025,905		1,059,510		△ 33,605	△ 3.2
入湯税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	1,554,347	5.2	1,530,363	5.2	23,984	1.6
現年課税分	1,551,103		1,526,417		24,686	1.6
滞納繰越分	3,244		3,946		△ 702	△ 17.8
合計	30,020,383	100.0	29,533,816	100.0	486,567	1.6
現年課税分	29,933,491		29,438,595		494,896	1.7
滞納繰越分	86,892		95,221		△ 8,329	△ 8.7

1 市民税

個人市民税は、景気の持ち直し等による給与所得の増加を見込み、前年度比4.3%、4億6,113万円の増額、法人市民税は、原材料価格の高騰、人件費の増加等の影響を受け、業績が低調に推移するとした法人があることから、前年度比14.8%、2億9,556万7千円の減額を見込み、全体では前年度比1.3%、1億6,556万3千円増の127億8,070万7千円を見込みました。

2 固定資産税

家屋の新增築等による増額により、全体では前年度比2.6%、3億6,134万7千円増の140億988万1千円を見込みました。

3 軽自動車税

環境性能割は、税制改正により廃止の見込みであるため減、種別割は、税率区分の高い車両の増加などにより増、軽自動車税全体では、前年度比4.5%、3,072万2千円減の6億4,954万3千円を見込みました。

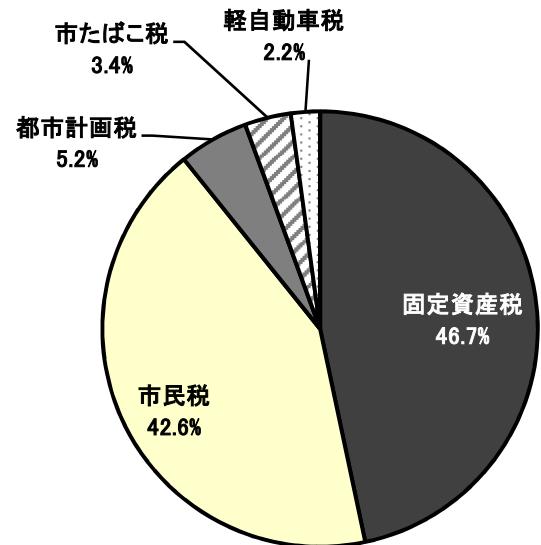
4 市たばこ税

消費実績を勘案し、前年度比3.2%、3,360万5千円減の10億2,590万5千円を見込みました。

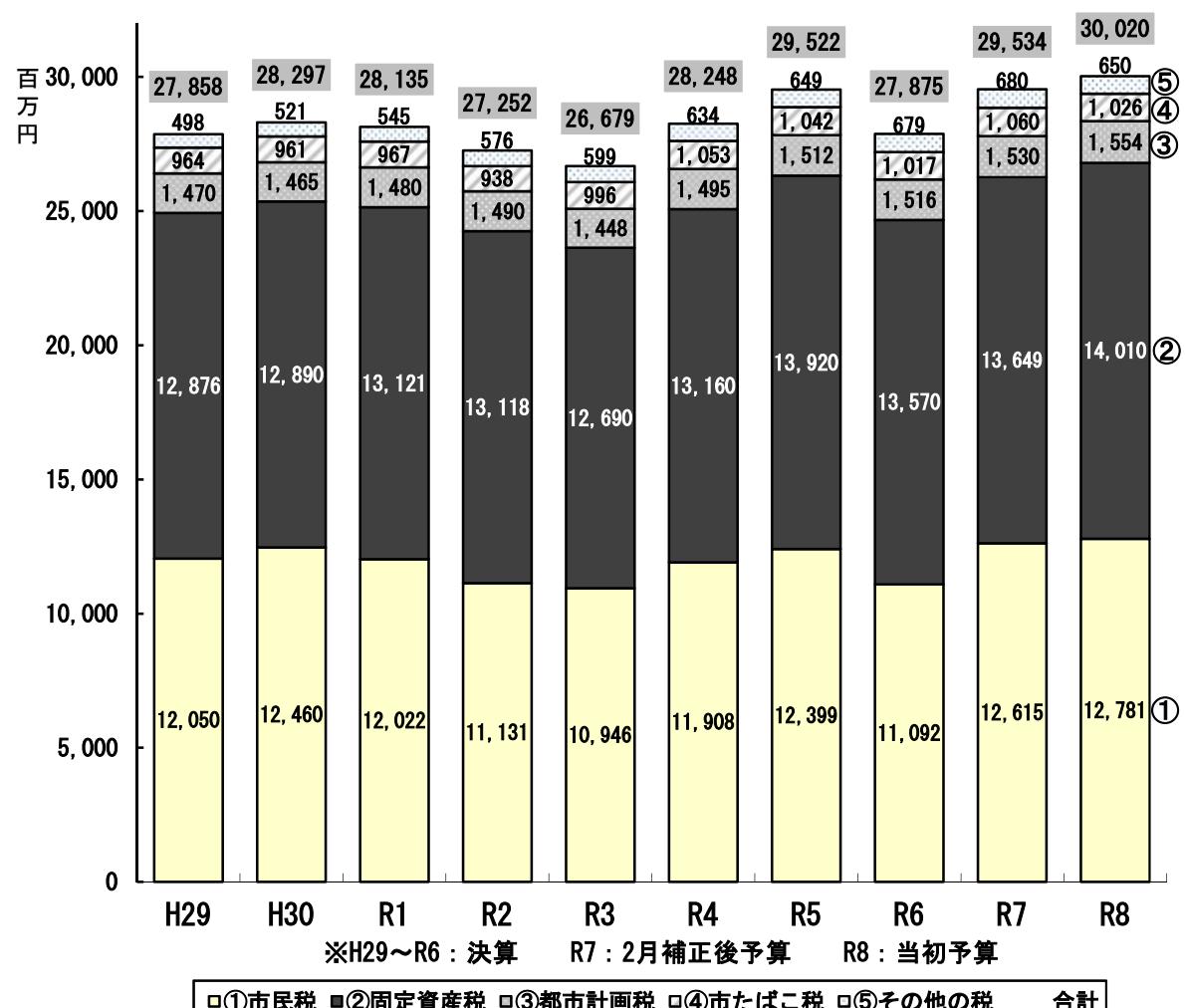
5 都市計画税

前年度比1.6%、2,398万4千円増の15億5,434万7千円を見込みました。

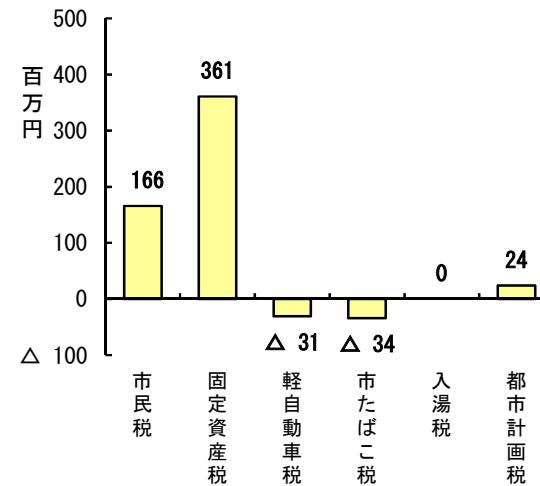
税目別構成比



税目別推移



税目別対前年度増減額



④ その他の歳入の概要

1 謙与税・県税交付金

国の地方財政計画や令和6年度決算額、令和7年度の決算見込額などを勘案し、地方消費税交付金は、前年度比5億2,000万円増の53億円を見込みました。

2 地方特例交付金

地方揮発油税における当分の間税率の廃止や、自動車税及び軽自動車税の環境性能割廃止に伴う減収分を補てんするための「地方揮発油謙与税減収補てん特例交付金」、「自動車税減収補てん特例交付金」などの皆増により、前年度比1億2,600万円増の3億4,400万円を見込みました。

3 地方交付税

普通交付税において、令和7年度の算定結果や国の地方財政計画なども勘案し、特別交付税と合わせ前年度比19億円増の85億5,000万円を見込みました。

4 分担金及び負担金

私立保育園入所者負担金の減などにより、前年度比1,485万5千円減の3億4,296万9千円を見込みました。

5 使用料及び手数料

霊園使用料や学校体育施設使用料の増はあるものの、急患センター診療収入や公立保育園等使用料の減などにより、前年度比2,365万1千円減の6億6,625万6千円を見込みました。

6 国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増はあるものの、学校施設整備費負担金やデジタル基盤改革支援補助金の減などにより、前年度比3億8,081万5千円減の126億6,065万1千円を見込みました。

7 県支出金

子ども・子育て支援給付費負担金や給食費負担軽減交付金の増などにより、前年度比7億2,125万8千円増の56億2,023万2千円を見込みました。

8 財産収入

市有地の売却に係る土地売払収入の増により、前年度比3,580万円増の1億2,011万6千円を見込みました。

9 寄附金

ふるさと納税寄附金の増により、前年度比7,786万8千円増の12億1,431万5千円を見込みました。

10 繰入金

財政調整基金繰入金や津波対策事業基金繰入金の減などにより、前年度比13億105万1千円減の39億4,518万6千円を見込みました。

11 諸収入

学校給食費保護者負担金の減などにより、前年度比7億7,432万1千円減の18億7,359万2千円を見込みました。

12 市債

農林水産業債の海岸堤防整備事業の減や教育債の向陽学府一体校整備事業の減などにより、前年度比111億円4,180万円減の41億3,730万円を見込みました。

⑤ 目的別歳出の概要

1 議会費

市議会運営事務の減などにより前年度比 5,406 万円減の 3 億 3,401 万 9 千円を計上しました。

2 総務費

地域公共交通推進事業や庁舎施設管理事業、職員退職手当の増などはあるものの、電子計算機運営事業の減、体育施設管理事業や文化芸術活動支援事業など施設改修費の減などにより、前年度比 12 億 3,094 万 8 千円減の 88 億 54 万 1 千円を計上しました。

3 民生費

民間認可保育園等運営費補助事業の増、障害者福祉サービス事業の増や障害児等福祉サービス事業の増などにより、前年度比 5 億 5,292 万 8 千円増の 271 億 6,899 万 9 千円を計上しました。

4 衛生費

病院事業会計負担金やクリーンセンター施設管理事業の増などはあるものの、病院事業会計出資金の減、成人予防接種事業の減やクリーンセンター周辺環境整備事業の皆減などにより、前年度比 3,347 万 6 千円減の 63 億 4,269 万 8 千円を計上しました。

5 労働費

勤労者協調融資事業の減により、前年度比 9,074 万 6 千円減の 7 億 2,434 万 1 千円を計上しました。

6 農林水産業費

海岸堤防整備事業の減などにより、前年度比 66 億 6,968 万 5 千円減の 32 億 5,735 万円を計上しました。

7 商工費

企業立地推進事業の減などはあるものの、ふるさと納税推進事務の増やプレミアム商品券事業の皆増などにより、前年度比 11 億 7,674 万2千円増の 24 億 7,189 万7千円を計上しました。

8 土木費

鎌田第一土地区画整理支援事業の増などはあるものの、土砂災害対策事業や街路樹管理事業の減などにより、前年度比 7,394 万7千円減の 70 億 3,660 万1千円を計上しました。

9 消防費

消防庁舎建設事業の増や常備消防車両維持管理事業の増などにより、前年度比2億 9,010 万 8 千円増の 36 億 1,494 万2千円を計上しました。

10 教育費

小学校施設空調設置事業の増などはあるものの、向陽学府新たな学校づくり整備事業、中学校施設空調設置事業の減などにより、前年度比39億 653 万3千円減の 113 億 1,464 万7千円を計上しました。

11 公債費

合併特例債の償還額の増などにより、前年度比2億 5,961 万7千円増の 60 億 2,395 万9千円を計上しました。

一般会計の市債の年度末残高見込みは、令和6年度末が 556 億 7,213 万1千円、令和7年度末見込が 658 億 4,585 万3千円、令和8年度末見込が 644 億 9,170 万6千円です。

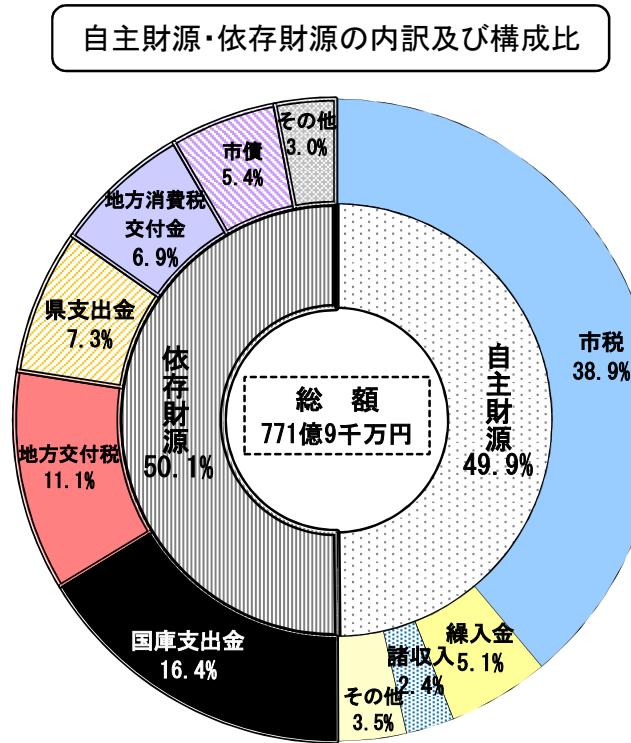
(2) 性質別予算の状況

① 歳 入

(単位：千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額 C A-B	伸率 C/B	
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)			
自主財源	市税	30,020,383	38.9	29,533,816	34.0	486,567	1.6
	分担金及び負担金	342,969	0.4	357,824	0.4	△ 14,855	△ 4.2
	使用料及び手数料	666,256	0.9	689,907	0.8	△ 23,651	△ 3.4
	財産収入	120,116	0.2	84,316	0.1	35,800	42.5
	寄附金	1,214,315	1.6	1,136,447	1.3	77,868	6.9
	繰入金	3,945,186	5.1	5,246,237	6.0	△ 1,301,051	△ 24.8
	繰越金	300,000	0.4	300,000	0.3	0	0.0
	諸収入	1,873,592	2.4	2,647,913	3.0	△ 774,321	△ 29.2
	小計	38,482,817	49.9	39,996,460	46.0	△ 1,513,643	△ 3.8
依存財源	地方譲与税	698,000	0.9	699,000	0.8	△ 1,000	△ 0.1
	利子割交付金	69,000	0.1	14,000	0.0	55,000	392.9
	配当割交付金	240,000	0.3	260,000	0.3	△ 20,000	△ 7.7
	株式等譲渡所得割交付金	460,000	0.6	430,000	0.5	30,000	7.0
	法人事業税交付金	560,000	0.7	510,000	0.6	50,000	9.8
	地方消費税交付金	5,300,000	6.9	4,780,000	5.5	520,000	10.9
	ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.0	33,000	0.0	3,000	9.1
	環境性能割交付金	3,000	0.0	130,000	0.1	△ 127,000	△ 97.7
	地方特例交付金	344,000	0.4	218,000	0.3	126,000	57.8
	地方交付税	8,550,000	11.1	6,650,000	7.6	1,900,000	28.6
	交通安全対策特別交付金	29,000	0.0	30,000	0.0	△ 1,000	△ 3.3
	国庫支出金	12,660,651	16.4	13,041,466	15.0	△ 380,815	△ 2.9
	県支出金	5,620,232	7.3	4,898,974	5.6	721,258	14.7
	市債	4,137,300	5.4	15,279,100	17.6	△ 11,141,800	△ 72.9
	小計	38,707,183	50.1	46,973,540	54.0	△ 8,266,357	△ 17.6
歳入合計		77,190,000	100.0	86,970,000	100.0	△ 9,780,000	△ 11.2

② 財源の構成比



1 自主財源

景気の持ち直し等による給与所得の増加を見込んだことによる個人市民税の増や家屋の新增築等による固定資産税の増など市税の増額などはあるものの、海岸堤防整備事業の減に伴う津波対策事業基金繰入金の減や財政調整基金繰入金の減など繰入金の減額に加え、小学校給食費無償化に伴う学校給食費保護者負担金の減など諸収入の減額などにより、前年度比15億1,364万3千円減の384億8,281万7千円を見込みました。

2 依存財源

地方交付税や地方消費税交付金の増額に加え、小学校給食費無償化や民間認可保育園等運営費補助事業の増に伴う県支出金の増額などはあるものの、海岸堤防整備事業や向陽学府小中一体校整備事業に対する市債の減額に加え、デジタル基盤改革支援補助金や学校施設整備費負担金の減などによる国庫支出金の減額などにより、前年度比82億6,635万7千円減の387億718万3千円を見込みました。

構成比は、自主財源は前年度比3.9ポイント増の49.9%、依存財源は50.1%となりました。

③ 岁出

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額 C A-B	伸率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
経常的経費	人件費	12,920,831	16.7	12,112,154	13.9	808,677 6.7
	物件費	13,887,688	18.0	13,887,585	16.0	103 0.0
	維持補修費	1,130,642	1.5	1,717,761	2.0	△ 587,119 △ 34.2
	扶助費	17,198,971	22.3	16,168,966	18.6	1,030,005 6.4
	公債費	6,023,959	7.8	5,764,342	6.6	259,617 4.5
	補助費等	7,946,139	10.3	7,055,185	8.1	890,954 12.6
	小計	59,108,230	76.6	56,705,993	65.2	2,402,237 4.2
その他の経費	積立金	681,273	0.9	618,479	0.7	62,794 10.2
	投資及び出資金	1,348,066	1.7	1,518,710	1.7	△ 170,644 △ 11.2
	貸付金	569,100	0.7	661,645	0.8	△ 92,545 △ 14.0
	繰出金	5,188,266	6.7	4,999,300	5.7	188,966 3.8
	小計	7,786,705	10.1	7,798,134	9.0	△ 11,429 △ 0.1
投資的経費	普通建設事業費	10,195,059	13.2	22,365,867	25.7	△ 12,170,808 △ 54.4
	災害復旧事業費	6	0.0	6	0.0	0 0.0
	小計	10,195,065	13.2	22,365,873	25.7	△ 12,170,808 △ 54.4
予備費		100,000	0.1	100,000	0.1	0 0.0
合計		77,190,000	100.0	86,970,000	100.0	△ 9,780,000 △ 11.2

④ 性質別歳出の概要

1 人件費

人事院勧告に準じた給与改定に伴う職員給与費の増や職員退職手当の増などにより、前年度比8億867万7千円増の129億2,083万1千円となりました。

2 物件費

基幹業務システム標準化移行経費の減や向陽学府新たな学校づくり整備事業の減、定額減税補足給付金給付事業の皆減などはあるものの、基幹業務システム標準化移行によるガバメントクラウド利用料の増やプレミアム商品券事業の事務経費の皆増などにより、前年度比10万3千円増の138億8,768万8千円となりました。

3 維持補修費

体育施設の改修に係る経費の減などにより、前年度比5億8,711万9千円減の11億3,064万2千円となりました。

4 扶助費

民間認可保育園等の給付費や障害者福祉サービス事業、障害児等福祉サービス事業の給付費の増などにより、前年度比10億3,000万5千円増の171億9,897万1千円となりました。

5 補助費等

定額減税補足給付金の皆減や磐田市ガバメントクラウドファンディング活用支援事業補助金の皆減などはあるものの、プレミアム商品券事業の皆増や、ふるさと納税に係る返礼品の増などにより、前年度比8億9,095万4千円増の79億4,613万9千円となりました。

6 積立金

職員退職手当基金積立金の皆減などはあるものの、しつへいこども福祉基金積立金や公共施設整備基金積立金の増などにより、前年度比 6,279 万4千円増の6億 8,127 万3千円となりました。

7 投資及び出資金

病院事業会計出資金及び公共下水道事業出資金の減により、前年度比1億 7,064 万4千円減の 13 億 4,806 万6千円となりました。

8 貸付金

勤労者協調融資事業による住宅建設資金協調融資制度貸付金の減などにより、前年度比 9,254 万5千円減の5億 6,910 万円となりました。

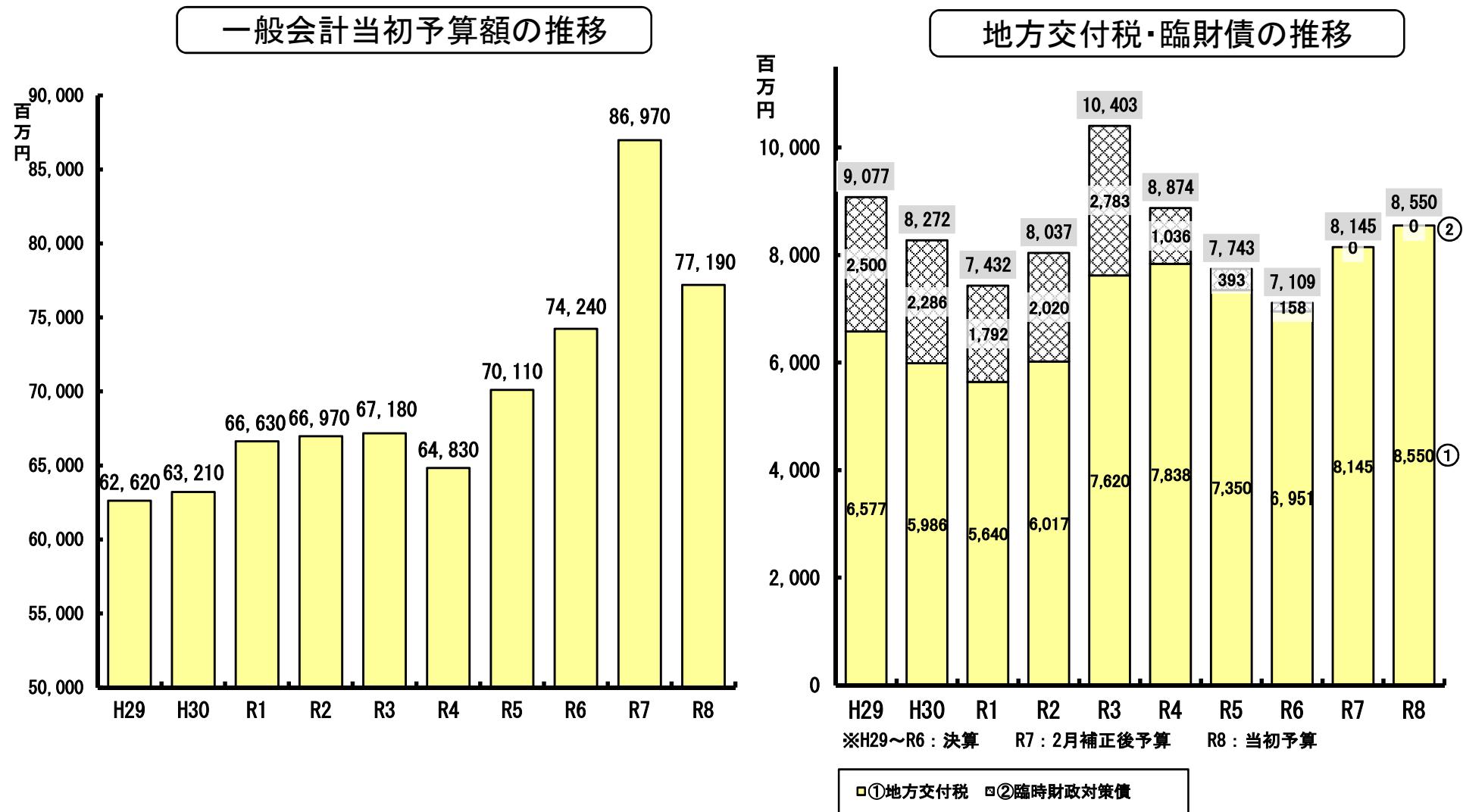
9 繰出金

国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金の増により、前年度比1億 8,896 万6千円増の 51 億 8,826 万6千円となりました。

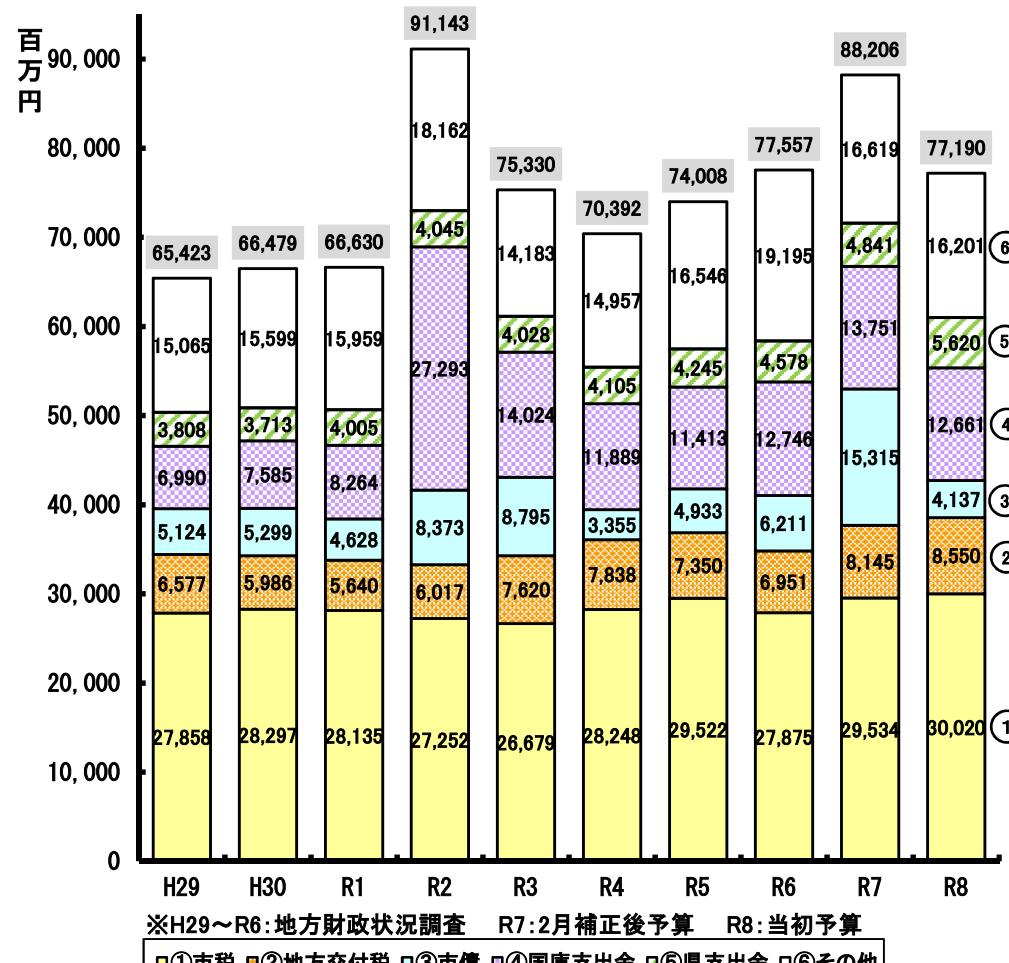
10 普通建設事業費

海岸堤防整備事業、向陽学府新たな学校づくり整備事業の減などにより前年度比 121 億 7,080 万8千円減の 101 億 9,505 万9千円となりました。

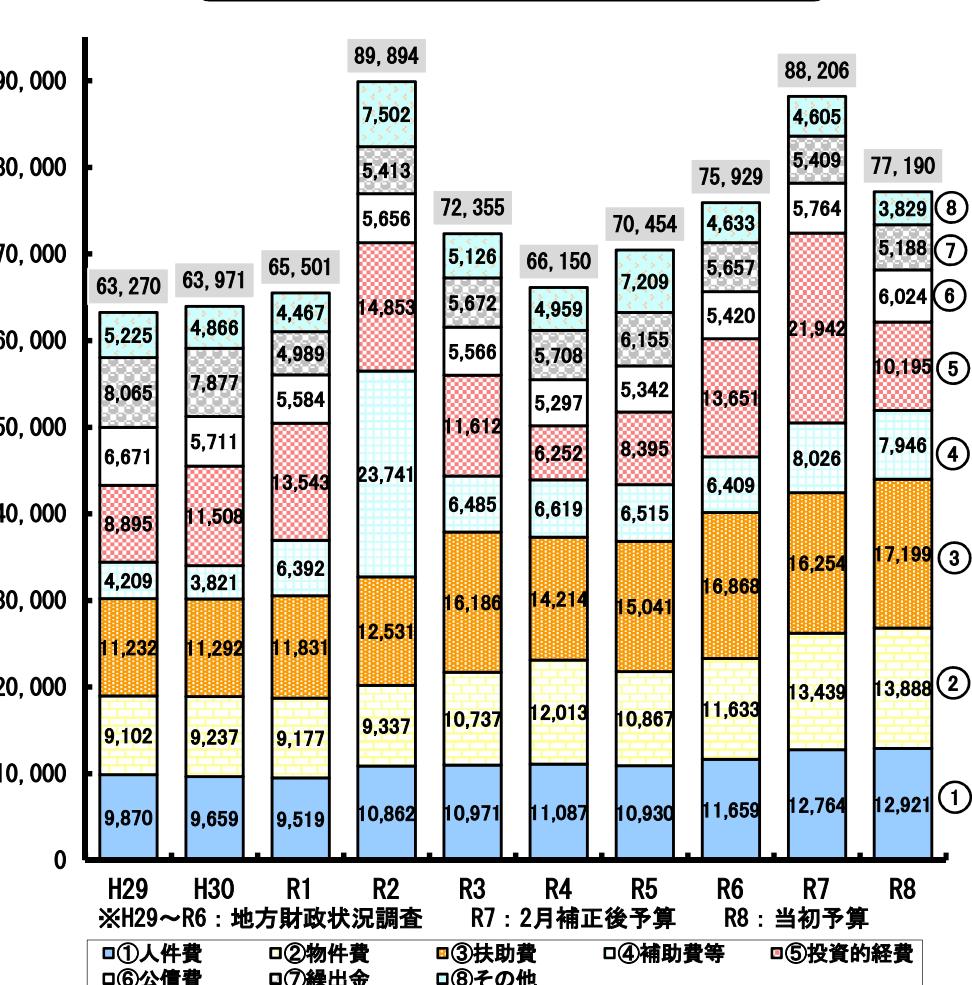
(3) 一般会計当初予算額の推移等



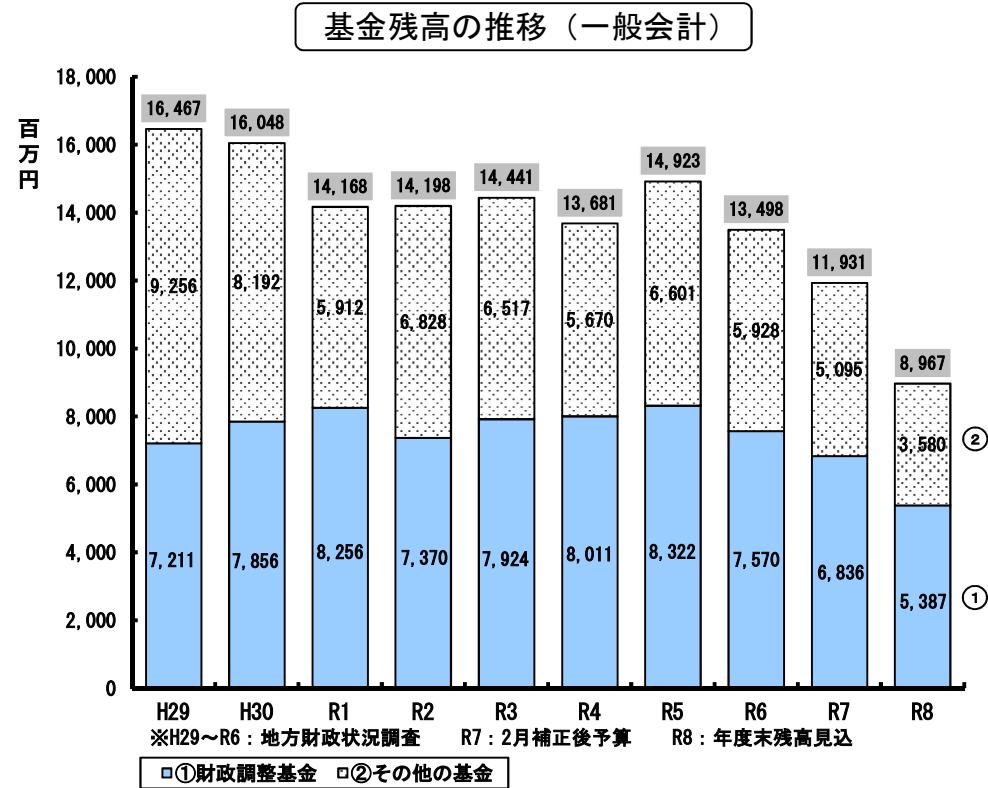
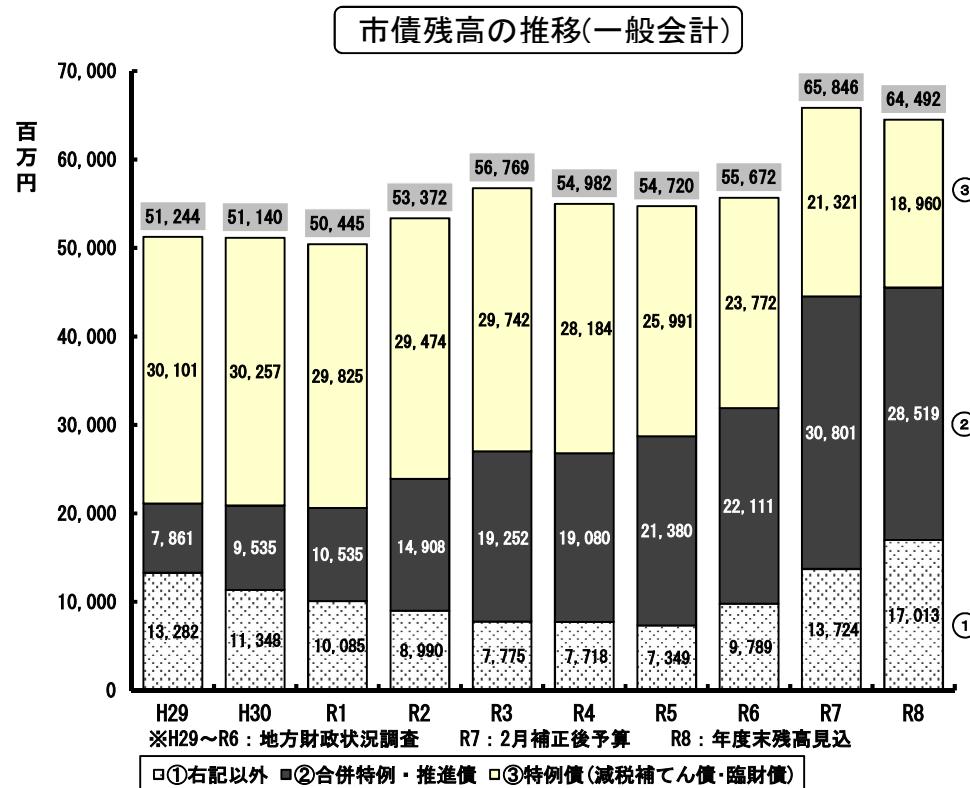
歳入額の推移(普通会計)



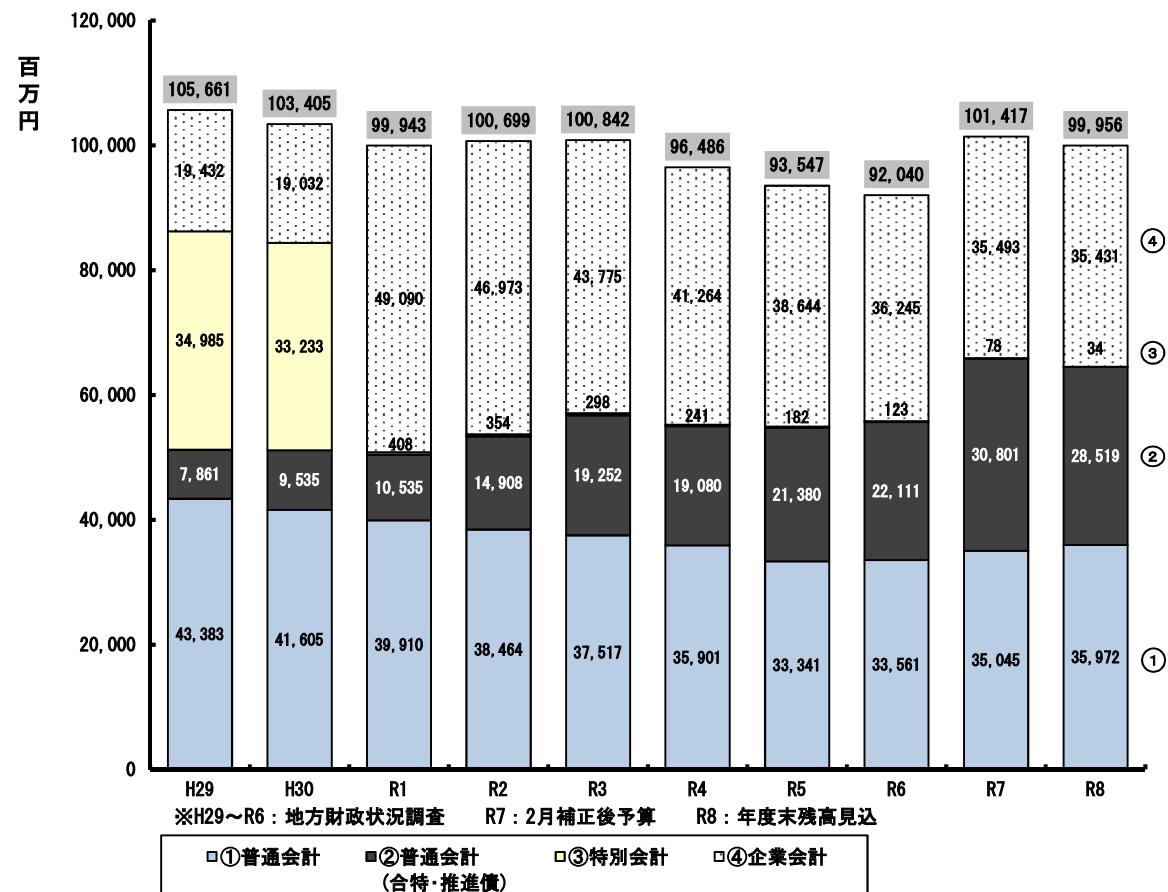
性質別歳出額の推移(普通会計)



(4) 市債・基金残高の推移



市債残高の推移(全会計)



※令和元年度より農業集落排水事業及び公共下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことから、同会計の市債区分を変更しています。

3. その他の会計の概要

(1) 特別会計

① 駐車場事業特別会計

リベーラ磐田市営駐車場の管理運営経費及び、借入金に対する元利償還金を計上しました。

(単位：千円)

R 8 年度予算額	R 7 年度予算額	増減額	増減率(%)
72,893	105,738	△ 32,845	△ 31.1

② 国民健康保険事業特別会計

保険給付費、国民健康保険事業費納付金や保健事業費などの必要な経費を計上しました。
主な財源は、保険税、県からの交付金や一般会計及び国民健康保険事業基金からの繰入金です。

(単位：千円)

R 8 年度予算額	R 7 年度予算額	増減額	増減率(%)
15,443,081	15,287,026	156,055	1.0

③ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業の円滑な運営のため、広域連合納付金等の必要な経費を計上しました。
主な財源は、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金です。

(単位：千円)

R 8 年度予算額	R 7 年度予算額	増減額	増減率(%)
3,060,180	2,817,335	242,845	8.6

④ 介護保険事業特別会計

介護保険事業計画に基づき、在宅及び施設における介護サービスの充実に伴う介護給付費等を計上しました。
主な財源は、保険料、国・県・支払基金などからの負担金・交付金や一般会計からの繰入金です。

(単位：千円)

R 8 年度予算額	R 7 年度予算額	増減額	増減率(%)
14,805,045	14,345,955	459,090	3.2

⑤～⑧までの財産区特別会計は、財産区の管理運営に要する経費を計上しました。
主な内容は、財産区管理会の運営及び区有林の維持管理に要する経費です。

⑤ 広瀬財産区特別会計

(単位：千円)

R 8年度予算額	R 7年度予算額	増減額	増減率(%)
64	676	△ 612	△ 90.5

⑥ 岩室財産区特別会計

(単位：千円)

R 8年度予算額	R 7年度予算額	増減額	増減率(%)
76	75	1	1.3

⑦ 虫生財産区特別会計

(単位：千円)

R 8年度予算額	R 7年度予算額	増減額	増減率(%)
106	104	2	1.9

⑧ 万瀬財産区特別会計

(単位：千円)

R 8年度予算額	R 7年度予算額	増減額	増減率(%)
250	248	2	0.8

(2) 企業会計

①水道事業会計

水道事業の業務予定量としては、給水戸数65,630戸、年間総給水量20,432,713m³、一日平均給水量55,980m³を見込みました。
資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位：千円)

		R 8年度予算額	R 7年度予算額	増減額	増減率(%)
収益	収入	2,949,559	2,981,711	△ 32,152	△ 1.1
	支出	2,832,630	2,841,602	△ 8,972	△ 0.3
資本	収入	750,249	627,617	122,632	19.5
	支出	1,704,237	2,080,883	△ 376,646	△ 18.1

②下水道事業会計

下水道事業の業務予定量としては、排水区域面積3,547ヘクタール、年間総処理水量15,808,000m³、一日平均処理水量43,310m³を見込みました。
資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位：千円)

		R 8年度予算額	R 7年度予算額	増減額	増減率(%)
収益	収入	6,498,713	6,369,887	128,826	2.0
	支出	6,443,399	6,267,956	175,443	2.8
資本	収入	2,695,093	2,341,123	353,970	15.1
	支出	4,438,417	4,120,062	318,355	7.7

③病院事業会計

病院事業の業務予定量としては、入院患者数1日平均415人、年間151,475人、外来患者数1日平均1,140人、年間274,740人を見込みました。
資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、なお不足する額は一時借入金で措置します。

(単位：千円)

		R 8年度予算額	R 7年度予算額	増減額	増減率(%)
収益	収入	21,461,357	20,742,049	719,308	3.5
	支出	23,528,599	21,115,017	2,413,582	11.4
資本	収入	1,872,496	2,377,417	△ 504,921	△ 21.2
	支出	2,611,166	3,185,432	△ 574,266	△ 18.0

＜参考資料＞

令和8年度 予算編成の基本方針

基本目標

「安心できるまち！共に創ろう魅力ある磐田」

＜3つの重点戦略＞

「活力ある地域経済の共創」

多様な業種の企業誘致やスタートアップ支援、新たな産業用地の確保を図るとともに、農林水産業を含めた既存産業の育成・支援など、地域経済の持続的な成長と雇用を創出し、若者や女性に選ばれる魅力的なまちを目指します。

「誰もが幸せに暮らせる社会の共創」

こどもや高齢者、障がい者など、多様な方々のライフステージに応じた包括的な支援を充実させるとともに、生涯を通じた学びと健康づくりを促進し、多世代が交流し支え合うことで、誰もが安心して暮らせる社会を目指します。

「緑・環境・にぎわいの共創」

美しい自然環境と調和した緑豊かな環境を維持し次世代へ残すため、グリーンインフラの整備やカーボンニュートラルを推進するとともに、スポーツ・文化を生かしたにぎわいを創出することで、住む人も訪れる人も魅力を感じられるまちを目指します。

＜まちづくりにおける5つの誓い＞

「安心できる子育て環境と魅力的な教育環境」

未来を担うこどもたちが生き生きと成長できる環境づくりを目指し、こどもを中心とした支援体制の構築と、本物や最先端に触れる学習機会の創出を通じて、保護者も安心して子育てできる環境を整備します。

「暮らしと健康の安心と長寿のまちへの魅力づくり」

健康寿命県内1位を目指し、市民一人ひとりが生涯にわたって自分らしく健やかに暮らせる環境を構築します。また、高齢化社会に対応した重層的な支援体制により「誰一人取り残さないやさしいまち」を実現します。

「防災の安心と魅力的なまちづくり」

頻発する自然災害に備えたハード・ソフト両面の防災対策を推進するとともに、豊かな自然環境を生かしたグリーンインフラの考え方に基づく持続可能で魅力的なまちづくりを進めます。

「未来と仕事の安心と若者に選ばれる魅力づくり」

次世代産業の集積と新しい働き方を支援する基盤づくりにより、若者や女性に選ばれる魅力的なまちを目指します。また、地域の特産物を活かした6次産業化の推進とブランディング、本市の強みであるスポーツ・文化資源に磨きをかけ、賑わい創出を図ります。

「安心できる市役所づくり」

変化する社会に柔軟に対応し、市民に寄り添う組織として、デジタル技術を活用した効率的な行政サービスの提供と、職員の能力向上を通じた市民満足度の向上を図ります。